

年頭所感

令和4年

会長

堀内 容介

積水ハウス株式会社
代表取締役
副会長執行役員



令和4年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。本年も当協会の活動に対しまして、格別のご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、2年間に渡って社会・経済活動に大きな影響を及ぼし、私たち住宅業界も大きな影響を受けました。ワクチン接種の進展等に伴い新規感染者が減少し、会員各位のご努力、政府の経済対策などもあり、景気回復の兆しが見え始めているものの新たな変異株の出現など依然として気を緩めることの出来ない状況にあります。一方でコロナ後を見据え、今後進むべき道が徐々に見えてきています。リモートワークの普及、感染対策に配慮した暮らし方など「新たな生活様式」に対応する新しい住宅ニーズが生まれています。営業現場においても重要事項説明のIT活用の本格運用やWeb打ち合わせ、バーチャル展示場見学などの新しいスタイルが急速に普及・定着してきました。こうした動きを踏まえ、今年は新しい時代に向けて強く歩みだす年にしなければなりません。

昨年9月には岸田政権が誕生し、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」が提唱され、11月にはコロナ克服・新時代開拓のための経済対策が打ち出され、住宅対策として「こどもみらい住宅支援事業」などが予算措置されました。また、年末の税制改正大綱では、住宅ローン減税制度における既存住宅を含めた環境性能など住宅の質をより重視した新たな枠組みなど、各種住宅取得支援策が盛り込まれました。これらの施策の実現にご尽力賜りました関係者の皆さまには心より感謝申し上げます。住宅市場は、木材価格・鋼材価格の高騰や資材、部品調達の困難など厳しい状況も続いています。関係の皆

様との連携を強化しつつ、これらの支援策を有効に活用し、良質な住宅ストックの形成に全力で取り組んでいきたいと考えております。

住宅ストックについては、昭和55年以前に建設された耐震性能を満たさない住宅が約700万戸、省エネ性能を満たさない住宅が約3,450万戸など、課題は山積しており、将来世代に継承できる良質な住宅ストック形成と質の高い既存住宅の流通市場の整備は喫緊の課題です。そのためにはZEH等の低炭素住宅や長期優良住宅の普及加速、既存住宅のリフォーム促進、高効率設備機器や再生可能エネルギーの導入等を、戸建住宅はもちろんのこと集合住宅においても積極的に推進していく必要があります。新しい「住生活基本計画」には、2050年カーボンニュートラルの実現、デジタルトランスフォーメーションや新たな日常の進展等を踏まえた今後10年間の住宅政策の方向性が示されました。当協会としても昨年10月に策定した「住生活向上推進プラン2025」等に基づき、しっかりとしたフォローアップのもと会員各社が力を合わせて、引き続きこれらの取り組みに注力し、先導的な役割を果たしていけるよう努めてまいります。

昨年熱海市での土石流災害をはじめとする7月から8月の豪雨など自然災害に見舞われました。被害に遭われた方々には心よりお見舞いを申し上げ、被災地域の復旧・復興が一日も早く進むようお祈り申し上げます。また、10月には、首都圏において10年ぶりとなる最大震度5強の地震が夜間に発生し、インフラへの被害も発生いたしました。災害時の住宅対策は、応急仮設住宅の建設をはじめ、当協会の大きな使命のひとつであり、今後、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模災害が万が一発生した際は、応急仮設住宅の建設や住宅の復旧・復興が迅速かつ的確に行えるよう、自治体との連携強化、会員相互の協力体制の構築など、引き続き体制の整備に取り組んでまいります。

プレハブ建築協会は、令和5年1月に創立60周年の節目を迎えます。今後とも会員の皆さまとともに住宅業界の更なる発展を目指して、微力ではございますが努力してまいりますので、引き続きご支援・ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。最後になりますが、会員皆様のご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。